

.....

.....

あんしんネット少額短期株式会社の現状

.....

.....

2009

.....

.....

あんしんネット少額短期株式会社
〒337-0044 埼玉県さいたま市見沼区上山口新田 53 番地 1
TEL048-687-7341 fax048-682-4322

目 次

I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色
2. 会社の沿革
3. 経営の組織
4. 株式の状況
5. 役員の状況
6. 使用人の状況

II. 主要な業務の状況

1. 平成 20 年度（第 1 期）における業務の概況
 - (1) 主要な事業内容
 - (2) 事業の経過および成果
 - (3) 財産および損益の状況
2. 直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標
3. 直近の 2 事業年度における業務の状況
 - (1) 主要な業務を示す指標等
 - (2) 保険契約に関する指標等
 - (3) 経理に関する指標等
 - (4) 資産運用に関する指標等
4. 責任準備金の残高の内訳

III. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制
2. 法令遵守の体制
3. 個人情報の取り扱いについて

IV. 財産の状況

1. 計算書類
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュフロー計算書
 - (4) 株主資本等変動計算書
2. 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は、冠婚葬祭業並びにその関連事業を行うアルファクラブグループの主要企業を株主とし、平成 20 年に、アルファクラブグループの冠婚葬祭互助会の会員を対象とした「あんしんネット共済会」の共済契約の受け皿並びに冠婚葬祭をご利用のお客様に少額短期保険により経済的側面からバックアップすることを目的に、設立されました。

平成 21 年 3 月に関東財務局長の少額短期保険業者として登録を完了し、同年 3 月 30 日より少額短期保険業者としての営業を開始いたしました。

2. 会社の沿革

平成 20 年 10 月 23 日 「あんしんネット少額短期株式会社」設立

平成 21 年 3 月 24 日 関東財務局（少額短期保険）第 52 号登録

平成 21 年 3 月 26 日 「あんしんネット共済会（埼玉）・（郡山）・（福島）」の共済契約の「業務及び財産の管理」の認可取得

平成 21 年 3 月 30 日 少額短期保険業の業務開始

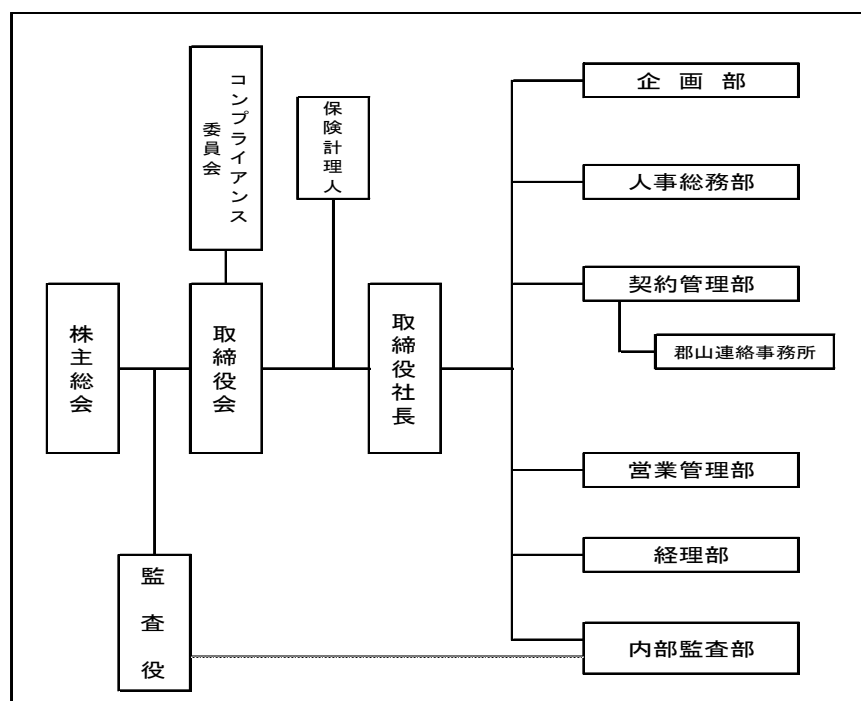
3. 経営の組織

(1) 所在地

本 社 〒337-0044 埼玉県さいたま市見沼区大字上山口新田 53 番地 1

郡山連絡事務所 〒963-8811 福島県郡山市方八町二丁目 6 番 22 号方八町ビル

(2) 組織図（平成 21 年 7 月 1 日）



4. 株式の状況

(1) 株式数

- ・発行可能株式総数 8,000 株
- ・発行済株式の総数 2,000 株

(2) 株主数

平成 20 年度末株主数 6 名

(3) 株主（平成 20 年度末現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
アルファクラブ株式会社	900 株	45%
アルファクラブ武蔵野株式会社	700 株	35%
アルファクラブ栃木株式会社	100 株	5%
株式会社アドスタッフ	100 株	5%
リアルクリーン株式会社	100 株	5%
株式会社参友	100 株	5%

5. 役員の状況（平成 20 年度末現在）

氏名	地位	担当	重要な兼職
金井 勉	代表取締役	企画・人事総務部	なし
永田 正夫	取締役	営業管理部長 兼契約管理部長	なし
神田 成二	取締役	—	アルファクラブ武蔵野(株) 代表取締役 アルファクラブ(株) 代表取締役 アルファクラブ栃木(株) 代表取締役 アルファニューライフ(株) 代表取締役 アルファ交通(株) 代表取締役 むさしのコンサルティング(株) 代表取締役 (株)ライフアンサーズ 取締役 (株)サイカンシステム 取締役 (株)盛岡市民斎場 代表取締役
白井 太郎	監査役	—	税理士法人白井会計事務所 社員

6. 使用人の状況

区分	前期末	当期末	当期増減 (△)	当期末現在		
				平均年齢	平均勤続 年数	平均給与 月額
内務職員	— 名	4 名	4 名	45.7 歳	0 年	— 千円
営業職員	—	—	—	—	—	—

II. 主要な業務の状況

1. 平成 20 年度（第 1 期）における業務の概況

(1) 主要な事業内容

当社は、普通死亡および傷害死亡を保障し、加入年齢 40 歳未満の方には疾病または傷害入院による継続 8 日以上入院に対して入院一時金をお支払する「入院一時金付定期保険」と加入年齢 40 歳以上 85 歳未満の方には、公的介護認定を受けた場合に介護一時金をお支払する「介護一時金付定期保険」の 2 種類の商品を代理店を通じて販売いたします。

また、「あんしんネット共済会（埼玉）・（郡山）・（福島）」の 3 共済会の共済契約の「業務及び財産の管理の委託」について、平成 21 年 3 月 26 日認可取得しましたので、管理業務を行います。

(2) 事業の経過および成果

平成 20 年 10 月 23 日「あんしんネット少額短期株式会社」を設立し、平成 21 年 1 月 28 日少額短期保険業者の登録申請を行いました。

また、「あんしんネット共済会」の「業務及び財産の管理の委託」について、認可承認申請を行いました。

平成 21 年 3 月 24 日関東財務局長（少額短期保険）第 52 号として登録が完了し、平成 21 年 3 月 30 日業務開始いたしました。

なお、当期（第 1 期）における保険引受並びに保険金支払等の実績はございませんでした。

(3) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度 (当期)
収入保険料	—	—	—
（個人保険）	—	—	—
（その他の保険）	—	—	—
正味収入保険料	—	—	—
個人保険	—	—	—
その他の保険	—	—	—
利息及び配当金収入	—	—	20
経常利益（又は経常損失）	—	—	△1,557
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	—	—	△1,635
総資産	—	—	100,048
1株当たり当期純利益（又は 当期純損失）	—	—	△817円82銭

※当社の業務開始日は平成 21 年 3 月 30 日です。

2. 直近の 3 事業年度における主要な事業の状況を示す指標

(単位：千円)

(区分)	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常収益	—	—	20
経常利益	—	—	△1,577
当期純損益	—	—	△1,635
資本金の額	—	—	100,000
発行済株式の総数	—	—	2,000
純資産額	—	—	98,364
総資産額	—	—	100,048
責任準備金残高	—	—	—
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	—	—	21,222.0%
配当性向	—	—	—
従業員数	—	—	4
正味収入保険料の額	—	—	—

※当社の業務開始日は平成 21 年 3 月 30 日です。

3. 直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

- ① 正味収入保険料
該当事項はありません。
- ② 元受正味保険料
該当事項はありません。
- ③ 支払再保険料
該当事項はありません。
- ④ 正味支払保険金
該当事項はありません。
- ⑤ 回収再保険金
該当事項はありません。

(2) 保険契約に関する事項

- ① 契約者配当金の額
該当事項はありません。
- ② 正味損害率、正味事業費率およびその合算率
該当事項はありません。
- ③ 元受損害率、元受事業費率およびその合算率
該当事項はありません。

(3) 経理に関する指標等

- ① 支払備金
該当事項はありません。
- ② 責任準備金
該当事項はありません。

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位：千円)

区分	金額	構成比
現預金	90,016	89.9%
金銭信託	—	—
有価証券	—	—
運用資産計	90,016	89.9%
総資産	100,048	100.0%

② 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区分	金額
現預金	20
金銭信託	—
有価証券	—
合計	20

③ 保有有価証券の種類別残高および利回り等

該当事項はありません。

④ 価格変動準備金

該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

該当事項はありません。

III. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当社は、管理すべきリスクを保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、オペレーションリスク（事務リスク、システムリスク、リーガルリスク、人事リスク、災害リスク、風評リスク、経営リスク）と捉え担当部門におけるリスク管理状況を分析・把握・評価し業務部門に対する牽制・指導を行います。

2. 法令遵守の体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの推進を目的とした「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。コンプライアンス・プログラムの策定、コンプライアンス・マニュアルを作成し、役員を初め、従業員・代理店および募集人に対して、法令等遵守の指導・教育を行います。

3. 個人情報の取り扱いについて

当社は、「お客様第一」を常に行動の原点とし、保険業の社会・公共的使命を果たし、お客様や社会から信頼いただける保険会社を目指すとともに、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の取り扱いに関する方針」を定め社会からの信頼をより向上させるべく、個人情報保護に関する法律、その他の関連法令、ガイドライン、特定非営利活動法人日本少額短期協会の指針等を遵守いたします。

(1) 個人情報の取得・収集について

- ① 当社は、適法かつ公正な手段によって、個人情報の収集を行います。
- ② 特に機微（センシティブ）情報を含む個人情報は、主に保険の契約申込書、保険金・一時金請求書等により取得・収集します。また、新聞記事等の公示情報も取得・収集させていただくことがあります。

(2) 個人情報の利用と利用目的について

- ① お預かりした個人情報は、利用目的の範囲内で、業務遂行上必要な場合において利用します。
- ② また、ご契約者、被保険者、保険金・一時金ご請求者からお預かりした個人情報は、以下の目的のために利用します。その他の目的に利用することはありません。

- ・適切な保険のお引受け
- ・保険契約の維持・管理
- ・保険事故が発生した場合の円滑かつ適切な保険金・一時金のお支払
- ・当社保険商品・サービスに関する情報のご案内とご提供
- ・市場調査および商品・サービスの開発・研究
- ・当社グループ会社および提携先企業の商品・サービスに関するご案内

- ③ これらの利用目的については、当社ホームページによる掲載等の方法により公表するほか、ご契約者様から書面等により個人情報を収集する場合は、上記利用目的をご契約者様ご本人に明示いたします。

なお、利用目的を変更する場合は、その内容を原則として書面等によりご本人に通知し、また、当社ホームページにより公表します。

(3) 個人データの管理について

- ① 取り扱う個人データの紛失、漏えい、毀損の防止、その他の個人データの安全管理のために安全管理に関する基本方針、個人情報保護に係る規定等の整備等を行うとともに、十分なセキュリティー対策を講じ、正確性を確保するために適切な措置を講じます。
- ② 個人データ管理責任者を任命し、個人情報の安全・適正な管理を実施します。
- ③ 個人データの持ち出し、または外部へ移送・送信する際には相当の注意を払います。
- ④ 役員、社員、および代理店を含めた委託先に対して、個人情報の保護および適正な管理方法等について継続的に研修を実施し、日常業務における個人情報の適正な取り扱いを徹底します。
- ⑤ 定期的に監査を実施し、本方針を実践・遵守するとともに個人情報保護の継続的改善に取り組んでまいります。

- ⑥ 外部に個人データの取り扱いを委託する場合には、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認し、委託後の業務遂行状況を監視するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
- (4) 個人データの第三者提供について
- ① 個人データを第三者に提供する際は、原則として、事前にご本人の同意をいただきます。
- ただし、次の場合には、ご本人の同意を得ないで個人データを第三者に提供する場合があります。
- ・個人情報に関する法律でご本人の同意を得ないで個人データを第三者に提供することが認められている場合
 - ・再保険の手配等、当社の業務遂行上必要な範囲で提供する場合
 - ・当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合
- ② また、個人データを第三者に提供する場合には、厳正な調査を行ったうえ提供するとともに、秘密を保持させるために、適正な監督を行います。
- (5) 個人情報保護規定等の整備・実施・維持・改善
- 当社は、本方針を実行するため、個人情報保護に係る規定を定め、組織体制を確立し、徹底した教育、定期的な監査および確認を行い、継続的に改善いたします。

IV. 財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

平成 20 年度（平成 21 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	90,016	保険契約準備金	—
現金	—	支払備金	—
預貯金	90,016	責任準備金	—
有価証券	—	代理店貸	—
国債	—	再保険貸	—
地方債	—	短期社債	—
その他の証券	—	社債	—
有形固定資産	—	新株予約権付社債	—
土地	—	その他負債	1,683
建物	—	借入金	—
動産	—	未払法人税等	73
建設仮勘定	—	未払金	1,609
その他の有形固定資産	—	未払費用	—
無形固定資産	—	前受収益	—
ソフトウェア	—	預り金	—
のれん	—	仮受金	—
その他の無形固定資産	—	その他の負債	—
代理店貸	—	退職給付引当金	—
再保険貸	—	価格変動準備金	—
その他の資産	32	繰延税金負債	—
未収金	32	負のれん	—
未収保険料	—	負債の部 合計	1,683
前払費用	—	(純資産の部)	
未収収益	—	資本金	100,000
仮払金	—	新株式申込証拠金	—
その他の資産	—	資本剰余金	—
繰延税金資産	—	資本準備金	—
供託金	10,000	その他資本剰余金	—
		利益剰余金	△1,635
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	△1,635
		・積立金	—
		繰越利益剰余金	△1,635
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	98,364
		その他有価証券評価差額金	—
		繰越ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	98,364
資産の部合計	100,048	負債及び純資産の部合計	100,048

(2) 損益計算書

平成 20 年度 $\left[\begin{array}{l} \text{平成 20 年 10 月 23 日から} \\ \text{平成 21 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right]$ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	20
保険料等収入	—
保険料	—
再保険収入	—
回収再保険金	—
再保険手数料	—
再保険戻戻金	—
資産運用収益	20
利息及び配当金等収入	20
その他運用収益	—
その他経常収益	—
経常費用	1,577
保険金等支払金	—
保険金等	—
解約戻戻金等	—
契約者配当金	—
再保険料	—
責任準備金等繰入額	—
支払備金繰入額	—
責任準備金繰入額	—
資産運用費用	—
事業費	1,577
営業費及び一般管理費	640
税金	937
減価償却費	—
退職給付引当金繰入額	—
その他の経常費用	—
経常利益（又は経常損失）	△1,557
特別利益	—
特別損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益（又は税引き前当期純損失）	△1,557
法人税及び住民税	77
法人税等調整額	—
法人税等合計	77
当期純利益（又は当期純損失）	△1,635

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 20 年度 [平成 20 年 10 月 23 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで] キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
保険料の収入	—
再保険収入	—
保険金等支払による支出	—
解約返戻金等支払による支出	—
再保険料支払による支出	—
事業費の支出	—
その他	—
小 計	—
利息及び配当金等の受領額	20
利息の支払額	—
契約者配当金の支払	—
その他	—
法人税等の支払額	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預貯金の純増減額（△は増加）	—
有価証券の取得による支出	—
有価証券の売却・償還による収入	—
供託金の所要額支出（増加）	△10,000
その他	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	—
社債の発行による収入	—
社債の償還による支出	—
株式の発行による収入	100,000
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	—
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	90,016
現金及び現金同等物期首残高	—
現金及び現金同等物期末残高	90,016

(4) 株主資本等変動計算書

(平成 20 年 10 月 23 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	100,000
当期変動額合計	100,000
当期末残高	100,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
資本剰余金合計	—
前期末残高	—
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	△1,635
当期変動額合計	△1,635
当期末残高	△1,635
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	△1,635
当期変動額合計	△1,635
当期末残高	△1,635
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	100,000
当期純利益	△1,635
当期変動額合計	98,364
当期末残高	98,364

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
土地再評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	—
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	100,000
当期純利益	△1,635
当期変動額合計	98,364
当期末残高	98,364

注記事項

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- 2 株主資本等変動計算書に関する注記
発行済株式の数は、2,000 株です。
- 3 1 株当たりの純資産額は、49,182 円 17 銭です。
- 4 利息及び配当金収入 20 千円は、普通預金利息です。
- 5 1 株当たりの当期純損失の額は、△817 円 82 銭です。
- 6 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
- 7 当社の業務開始日は、平成 21 年 3 月 30 日です。

2. 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

	平成 20 年度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	98,364
① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	98,364
② 価格変動準備金	-
③ 異常危険準備金	-
④ 一般貸倒引当金	-
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）	-
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	-
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	-
⑧ 将来利益	-
⑨ 税効果相当額	-
⑩ 負債性資本調達手段等	-
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	-
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	-
⑪ 控除項目（-）	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	927
保険リスク相当額	-
R1 一般保険リスク相当額	-
R4 巨大災害リスク相当額	-
R2 資産運用リスク相当額	900
価格変動等リスク相当額	-
信用リスク相当額	900
子会社等リスク相当額	-
再保険リスク相当額	-
再保険回収リスク相当額	-
R3 経営管理リスク相当額	27
ソルベンシー・マージン比率 (1) / { (1/2) × (2) }	21,222.0%

3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価および評価損益
 - (1) 国債
該当事項はありません。
 - (2) 金銭信託
該当事項はありません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無
当社は会計監査人の監査は受けておりません。

5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無
金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく公認会計士または監査法人の監査は受けておりません。